

令和6年度

大衡村各種会計歳入歳出決算審査意見書
財政健全化審査意見書及び経営健全化審査意見書

大衡村監査委員

目 次

大衡村各種会計歳入歳出決算審査意見書

○地方自治法第233条第2項関係（4件）

令和6年度大衡村一般会計歳入歳出決算
令和6年度大衡村国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和6年度大衡村介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和6年度大衡村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	決算の概要	1
5	審査の結果及び意見	
(1)	総括	2
(2)	意見	2～4
	歳入歳出決算総括表	5
6	決算参考資料	
(1)	一般会計	
①	款別歳入額	6
②	村税	7
ア	年度別収入状況	7
イ	税目別収入状況	7
③	税外収入状況	7
④	款別歳出額	8
⑤	予備費充用額の内訳一覧表	9
⑥	前年度からの繰越額一覧表	10
⑦	翌年度への繰越額一覧表	11
(2)	特別会計	
①	会計別歳入額	12
②	会計別歳出額	12
③	歳入歳出差引額	12
④	税・料収入状況	13
⑤	収入未済状況	14
⑥	予備費充用額の内訳一覧表	14

(3) 財産等

① 土地及び建物	15
② 無体財産権	15
③ 有価証券	15
④ 出資による権利	15
⑤ 物品	15
⑥ 基金	16
⑦ 村債	17

大衡村各種公営企業会計決算審査意見書

○地方公営企業法第30条第2項関係(2件)

〔令和6年度大衡村水道事業会計決算 令和6年度大衡村下水道事業会計決算〕	
---	--

1 審査の対象	18
2 審査の期間	18
3 審査の方法	18
4 決算の概要	

水道事業会計

(1) 事業の概要	19
(2) 予算額に対する決算額	19・20
① 収益的収入及び支出	
② 資本的収入及び支出	
(3) 繰越未納額	20
(4) 企業債の状況	20

下水道事業会計

(1) 事業の概要	21
(2) 予算額に対する決算額	21・22
① 収益的収入及び支出	
② 資本的収入及び支出	
(3) 繰越未納額	22
(4) 企業債の状況	23

5 審査の結果及び意見

水道事業会計

(1) 総括	23
(2) 意見	23

下水道事業会計

- (1) 総括 23
- (2) 意見 23

財政健全化審査意見書及び経営健全化審査意見書

○地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項
及び第22条第1項関係 (2件)

- 1 財政健全化審査意見書 24
- 2 経営健全化審査意見書 25

大衡村各種會計歳入歳出決算審査意見書

衡 監 第 2 6 号
令和7年8月21日

大衡村長 小川 ひろみ 殿

大衡村監査委員 和 泉 文 雄
大衡村監査委員 佐 野 英 俊

令和6年度大衡村各種会計決算審査意見書について（提出）

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和6年度大衡村一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算について、次のとおり意見書を提出します。

大衡村各種会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、大衡村長から審査に付された令和6年度大衡村各種会計の歳入歳出の決算は、次のとおりです。

- （1）令和6年度大衡村一般会計歳入歳出決算
- （2）令和6年度大衡村国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- （3）令和6年度大衡村介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- （4）令和6年度大衡村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和7年6月27日から令和7年7月30日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、各種会計歳入歳出決算書及び附属資料について関係法令を準拠して調整されているかを確認し、それらの計数を会計管理者所管の諸帳票及び担当課から提出された決算資料等と照合するとともに、担当課長等から説明を聴取し、さらに例月出納検査の結果を踏まえて財政状況を審査した。

4 決算の概要

令和6年度の一般会計及び特別会計の歳入決算総額は62億3,183万961円で、前年度に比べ4億8,046万8,693円（△7.2%）の減収となった。また、歳出決算総額は60億2,915万9,356円で、前年度に比べ4億6,358万2,275円（△7.1%）の減となった。

一般会計の歳入決算額は49億429万6,806円で、前年度に比べ4億6,422万751円（△8.6%）の減となった。

減収の主な要因は、特定防衛施設周辺整備調整交付金繰入金4億250万4,318円、財政調整基金繰入金6,600万円等の減によるものである。

一般会計の歳出決算額は47億5,593万3,199円で、前年度に比べ4億6,306万4,632円（△8.9%）の減となった。

歳出減となった主な要因は、給食センター整備事業、備品購入業務、財政調整基金、特定防衛施設周辺調整交付金積立金等の支出減によるものである。

特別会計の歳入決算総額は13億2,753万4,155円で、前年度に比べ1,624万7,942円（△1.2%）減少し、歳出決算総額は12億7,322万6,157円で、前年度に比べ51万7,643円減少している。

国民健康保険事業勘定特別会計、後期高齢者医療特別会計は歳入、歳出それぞれ増となり、介護保険事業勘定特別会計においては歳入、歳出ともに減となった。

各種基金の年度末現在高は52億946万1,418円となり、前年度より6,704万6,825円減となった。

特定防衛施設周辺調整交付金事業基金は8,618万9,650円増となったが、一般会計の財政調整基金が9,611万1千円の減、長寿社会対策基金が958万4千円、赤水処理施設維持管理基金が2,007万1千円の減となった。

また、村債の年度末残高は、一般会計債が35億9,079万1千円で、前年度末より1億1,302万円減少している。

5 審査の結果及び意見

（1）総括

令和6年度大衡村各種会計歳入歳出決算を審査した結果、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算における計数は正確であることを認めた。

（2）意見

ア 不用額について

不用額は一般会計9,151万5,801円、国民健康保険事業勘定特別会計が4,474万2,190円、介護保険事業勘定特別会計1,327万7,047円、後期高齢者医療特別会計119万9,606円となっている。多額の不用額を出すことは予算の執行上好ましくなく、厳しい財政運営の中、限られた財源の活用を図るため、精度の高い経費の見積りを行い、効率的かつ効果的な予算執行に努められたい。

イ 不納欠損処理について

不納欠損については、滞納者個々の状況を見極め、滞納処分の実行停止を適切に行ったことによるものと思われる。今後も負担の公平性を図るため、新規の未納者の発生など収納状況を早期に把握し、債権の適切な管理及び処分に努め、極力不納欠損にならないよう徴収事務の強化を図られたい。

ウ 税の収納率の向上について

村税の収納率は、前年度の 97.9%より 0.3%増の 98.2%で、国民健康保険税は前年度の 81.0%より 0.4%減の 80.6%となった。介護保険料は前年度 97.7%より 0.5%増の 98.2%、後期高齢者医療保険料は前年度 99.1%より 0.5%減の 98.6%となった。特に国民健康保険税については、不納欠損処理 156 万 8,200 円をしているにもかかわらず収納率が低下している。

村税、税外収入については、村民負担の確保及び円滑な行財政運営が重要であることから、徴収事務にあたっては、滞納者への納付指導を行い、更なる収納率向上に努められたい。

エ ふるさと納税について

令和 6 年度のふるさと納税の受け入れは、ふるさと寄附金が 252 件 765 万 3 千円、企業版ふるさと寄附金が 5 件 610 万円、寄附金合計が 1,375 万 3 千円となり、前年度の寄附金額 622 万 5 千円に比べ 752 万 8 千円 (220.9%) の増収となった。

今後、ふるさと寄附金、企業版ふるさと寄附金が増えることに期待する。

オ 時間外勤務の削減について

令和 6 年度における一般会計、特別会計における時間外勤務手当の決算額は、1,100 万円を超え、上下水道会計は 129 万円となっている。

時間外勤務は、業務の繁忙期や突発的な業務の発生等により、期限内の履行遂行や業務の緊急性を求められるなどから、やむを得ず職員が職務に当たらなければならないものとして、所属長が課員に命令するものであるが、同一職員が常態化しているものも見受けられる。

職員の健康問題などの観点からも、常態化している時間外勤務であればマンパワー不足として、行政が評価するのであれば、来年度の機構改革において、各業務に対する職員配置や、組織の見直し等を図り、職員への過度な負担を軽減しつつ、体制の適正化、強化を図っていただきたい。

カ 支払い事務処理の遅延について

月払い契約の賃借料の支払いで、債権者からの請求の有無は確認できなかったが、4月分が12ヶ月遅れの支払いとなったものや委託業務の契約書が返送されず債権者からの未払い申し出により支払遅延となった事務処理の報告があった。

配当予算の執行にあたっては、関係財務規定に基づき適正な支払い事務処理に努められたい。

キ 老朽化した公共施設について

老朽化により使用を休止している施設に要した経費は維持管理経費だけではあるが、解体の方向にある大衡城青少年交流館、施設の一部使用中の旧給食センターについては適切に事業を推進し、具体的な方向付けがされてない万葉茶屋と大森プールの在り方については、早急に検討し方向付けをすべきである。

ク 減債基金の適正運用について

減債基金繰入を当初予算に2億円計上し、財源確保に伴い全額減額する予算措置がされたが、減債基金は公債費の償還に充てるためのものであり財政調整基金等と同様の運用はするべきではない。

各基金の運用は条例規定を遵守し適正に運用されたい。

ケ 国民健康保険事業勘定特別会計繰入金の予算について

他会計繰入金を当初予算に4,333万4千円予算計上、295万8千円を増額補正し予算現額を4,629万2千円としたが、収入済額は4,605万5,063円で予算現額と比較すると236,937円の減となった。また、基金繰入金も当初に3,000万円で予算計上したが、収入済額は2,600万円で予算現額と比較すると400万円の減収となった。

繰入金において予算現額と収入済額を比較し減となることはありえず、適正な予算措置に努められたい。

コ 財政運営のありかたについて

財政運営等には、よりよい行政サービス、財源確保、経費削減を推進し、効率的な予算執行に努められたい。最小で最大の効果を挙げるため、事務事業を執行するにあたり、職員ひとり一人がコンプライアンス（法令遵守）の原点に立ち返り、意識改革に取り組み、これまで以上に全職員で行財政の健全化運営に取り組まれ、鋭意努力願いたい。

歳入歳出決算総括表

区 分		歳入歳出 予算現額 (A)	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (B) - (C)
			決算額 (B)	予算現額との比較 (B) - (A)	(B) / (A)	決算額 (C)	予算現額との比較 (A) - (C)	(C) / (A)	
一般 会 計	令和6年度(ア)	円 4,900,552,000	円 4,904,296,806	円 3,744,806	100.1%	円 4,755,933,199	円 144,618,801	97.0%	円 148,363,607
	令和5年度(イ)	5,452,231,000	5,368,517,557	△ 83,713,443	98.5%	5,218,997,831	233,233,169	95.7%	149,519,726
	比較増減(△) (ア)-(イ)=(ウ)	△ 551,679,000	△ 464,220,751	—	—	△ 463,064,632	—	—	—
	(ウ) / (イ)	-10.1%	-8.6%	—	—	-8.9%	—	—	—
特別 会 計	令和6年度(エ)	円 1,332,445,000	円 1,327,534,155	円 △ 4,910,845	99.6%	円 1,273,226,157	円 59,218,843	95.6%	円 54,307,998
	令和5年度(オ)	1,347,731,000	1,343,782,097	△ 3,948,903	99.7%	1,273,743,800	73,987,200	94.3%	70,038,297
	比較増減(△) (エ)-(オ)=(カ)	△ 15,286,000	△ 16,247,942	—	—	△ 517,643	—	—	—
	(カ) / (オ)	-1.1%	-1.2%	—	—	-0.04%	—	—	—
合 計	令和6年度(キ)	円 6,232,997,000	円 6,231,830,961	円 △ 1,166,039	100.0%	円 6,029,159,356	円 203,837,644		円 202,671,605
	令和5年度(ク)	6,799,962,000	6,712,299,654	△ 87,662,346	98.7%	6,492,741,631	307,220,369		219,558,023
	比較増減(△) (キ)-(ク)=(ケ)	△ 566,965,000	△ 480,468,693	—	—	△ 463,582,275	—	—	△ 16,886,418
	(ケ) / (ク)	-8.3%	-7.2%	—	—	-7.1%	—	—	—

注) 令和6年度特別会計には、下水道事業特別会計・戸別合併処理浄化槽特別会計が地方公営企業法適用の下水道事業会計となったため含まれない。
令和5年度特別会計には、下水道事業特別会計・戸別合併処理浄化槽特別会計が含まれていたが令和6年度と比較するため水道事業特別会計・戸別合併処理浄化槽特別会計の額を除いている。

6 決算参考資料

(1) 一般会計

① 款別歳入額

(単位：円)

科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	左の構成比		収入済額 (C)	左の構成比		収入率(C)/(B)		(C)の前年度比		不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)
			R 6年度	R 5年度		R 6年度	R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	R 5年度			
1 村 税	1,823,056,000	1,890,780,503	38.0%	33.2%	1,856,593,014	37.9%	33.4%	98.2%	97.9%	103.5%	104.6%	7,275,105	26,912,384	101.8%
2 地 方 譲 与 税	53,097,000	53,097,000	1.1%	0.9%	53,097,000	1.1%	1.0%	100.0%	100.0%	101.8%	100.8%	0	0	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	194,000	194,000	0.0%	0.0%	194,000	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	135.7%	97.3%	0	0	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	3,327,000	3,327,000	0.1%	0.0%	3,327,000	0.1%	0.0%	100.0%	100.0%	150.7%	121.9%	0	0	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	4,434,000	4,434,000	0.1%	0.0%	4,434,000	0.1%	0.0%	100.0%	100.0%	173.3%	179.2%	0	0	100.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	51,134,000	51,134,000	1.0%	0.8%	51,134,000	1.0%	0.9%	100.0%	100.0%	110.9%	119.3%	0	0	100.0%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	229,081,000	229,081,000	4.6%	3.9%	229,081,000	4.7%	4.0%	100.0%	100.0%	107.5%	103.9%	0	0	100.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	16,593,000	16,593,167	0.3%	0.3%	16,593,167	0.3%	0.3%	100.0%	100.0%	89.3%	104.7%	0	0	100.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	6,969,000	6,969,000	0.1%	0.1%	6,969,000	0.1%	0.1%	100.0%	100.0%	117.9%	118.3%	0	0	100.0%
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	27,118,000	27,118,000	0.5%	0.5%	27,118,000	0.6%	0.5%	100.0%	100.0%	101.8%	101.4%	0	0	100.0%
11 地 方 特 例 交 付 金	33,372,000	33,372,000	0.7%	0.2%	33,372,000	0.7%	0.2%	100.0%	100.0%	354.8%	90.3%	0	0	100.0%
12 地 方 交 付 税	774,453,000	774,453,000	15.6%	13.8%	774,453,000	15.8%	14.2%	100.0%	100.0%	101.9%	84.1%	0	0	100.0%
13 交通安全対策特別交付金	794,000	794,000	0.0%	0.0%	794,000	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	97.2%	86.8%	0	0	100.0%
14 分 担 金 及 び 交 付 金	2,584,000	2,561,544	0.1%	0.0%	2,561,544	0.1%	0.0%	100.0%	100.0%	385.0%	77.6%	0	0	99.1%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	95,071,000	95,498,541	1.9%	1.7%	95,498,541	1.9%	1.7%	100.0%	100.0%	102.5%	98.0%	0	0	100.4%
16 国 庫 支 出 金	744,877,000	748,576,334	15.0%	13.3%	726,527,334	14.8%	11.8%	97.1%	86.3%	114.7%	72.7%	0	22,049,000	97.5%
17 県 支 出 金	233,975,000	234,009,798	4.7%	4.6%	234,009,798	4.8%	4.7%	100.0%	100.0%	92.6%	113.3%	0	0	100.0%
18 財 産 収 入	78,036,000	78,040,983	1.6%	1.3%	78,040,983	1.6%	1.3%	100.0%	100.0%	108.3%	94.3%	0	0	100.0%
19 寄 附 金	13,121,000	14,053,000	0.3%	0.1%	14,053,000	0.3%	0.1%	100.0%	100.0%	214.2%	48.1%	0	0	107.1%
20 繰 入 金	296,061,000	296,051,971	5.9%	15.2%	296,051,971	6.0%	15.7%	100.0%	100.0%	35.2%	168.7%	0	0	100.0%
21 繰 越 金	79,519,000	79,519,726	1.6%	1.9%	79,519,726	1.6%	2.0%	100.0%	100.0%	74.5%	208.1%	0	0	100.0%
22 諸 収 入	60,386,000	64,174,728	1.3%	1.0%	64,174,728	1.3%	1.0%	100.0%	98.7%	123.9%	105.3%	0	0	106.3%
23 村 債	273,300,000	272,200,000	5.5%	7.1%	256,700,000	5.2%	7.0%	94.3%	96.8%	67.9%	132.4%	0	15,500,000	93.9%
24 自動車取得税交付金	-	-	-	0.0%	-	-	0.0%	-	100.0%	-	0.0%	-	-	-
計	4,900,552,000	4,976,033,295	100.0%	100.0%	4,904,296,806	100.0%	100.0%	98.6%	97.3%	91.4%	104.4%	7,275,105	64,461,384	100.1%
令和5年度	5,452,231,000	5,520,280,268	-	-	5,368,517,557	-	-	-	-	-	-	7,680,617	144,082,094	98.5%
比較増減	△551,679,000	△544,246,973	-	-	△464,220,751	-	-	-	-	-	-	△405,512	△79,620,710	-

② 村 税

ア 年度別収入状況

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
調 定 額	1,576,282,790	96.7%	1,597,073,552	101.3%	1,776,585,725	111.2%	1,832,451,708	103.1%	1,890,780,503	103.2%
収 入 済 額	1,510,071,850	97.6%	1,536,810,492	101.8%	1,715,090,892	111.6%	1,794,161,847	104.6%	1,856,593,014	103.5%
不 納 欠 損 額	5,024,618	32.2%	717,512	14.3%	23,357,403	3255.3%	7,680,617	32.9%	7,275,105	94.7%
収 入 未 済 額	61,186,322	91.8%	59,545,548	97.3%	38,137,430	64.0%	30,609,244	80.3%	26,912,384	87.9%

イ 税目別収入状況

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	(B)/(A)	収入済額 (C)	(C)の 前年度比	(C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額 (D)	(D)/(B)	収入未済額 (E)	(E)/(B)
村 民 税	337,010,000	371,582,888	110.3%	364,132,950	94.2%	108.0%	98.0%	475,905	0.1%	6,974,033	1.9%
固 定 資 産 税	1,413,496,000	1,442,941,242	102.1%	1,416,807,090	106.3%	100.2%	98.2%	6,792,400	0.5%	19,341,752	1.3%
軽 自 動 車 税	23,550,000	24,881,499	105.7%	24,278,100	101.3%	103.1%	97.6%	6,800	0.0%	596,599	2.4%
た ば こ 税	49,000,000	51,374,874	104.8%	51,374,874	101.1%	104.8%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	1,823,056,000	1,890,780,503	103.7%	1,856,593,014	103.5%	101.8%	98.2%	7,275,105	0.4%	26,912,384	1.4%

③ 税外収入状況

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	(B)/(A)	収入済額 (C)	(C)の 前年度比	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額 (D)	(D)/(B)	収入未済額 (E)	(E)/(B)
住 宅 使 用 料 (駐車場使用料含)	35,488,000	35,537,700	100.1%	35,537,700	101.8%	100.14%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
道 水 路 使 用 料	5,663,000	5,674,478	100.2%	5,674,478	136.7%	100.2%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
定 住 促 進 住 宅 使 用 料 (駐車場使用料含)	28,868,000	28,864,600	100.0%	28,864,600	104.1%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
土 地 貸 付 料	29,779,000	29,779,755	100.0%	29,779,755	98.8%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
給 食 費	3,852,000	4,043,850	105.0%	4,043,850	102.1%	105.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	103,650,000	103,900,383	100.2%	103,900,383	103.0%	100.2%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

④ 款別歳出額

(単位：円)

科目		予算現額	支出済額	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額				不用額	執行率 (B) / (A)	(C) / (A)
		(A)	(B)	構成比		年度対比		継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	(C)		
				R 6年度	R 5年度	R6/R5	R5/R4							
1	議 会 費	89,464,000	88,995,653	1.9%	1.6%	105.7%	97.5%				0	468,347	99.5%	0.5%
2	総 務 費	779,192,000	753,044,423	15.8%	16.7%	86.3%	101.6%				0	26,147,577	96.6%	3.4%
3	民 生 費	1,053,965,000	1,039,072,555	21.8%	19.5%	102.3%	96.9%				0	14,892,445	98.6%	1.4%
4	衛 生 費	388,599,000	385,403,276	8.1%	7.5%	98.3%	100.1%				0	3,195,724	99.2%	0.8%
5	農林水産業費	178,034,000	175,441,816	3.7%	4.2%	80.7%	131.7%				0	2,592,184	98.5%	1.5%
6	商 工 費	180,826,000	172,729,819	3.6%	4.4%	75.5%	97.4%		3,465,000		3,465,000	4,631,181	95.5%	2.6%
7	土 木 費	1,002,227,000	942,299,493	19.8%	14.9%	121.4%	106.1%		49,447,000		49,447,000	10,480,507	94.0%	1.0%
8	消 防 費	216,314,000	208,587,734	4.4%	3.4%	116.5%	91.8%		191,000		191,000	7,535,266	96.4%	3.5%
9	教 育 費	561,600,000	548,471,957	11.5%	18.7%	56.1%	147.4%				0	13,128,043	97.7%	2.3%
10	災 害 復 旧 費	59,985,000	59,841,390	1.3%	1.7%	67.1%	46.0%				0	143,610	99.8%	0.2%
11	公 債 費	382,046,000	382,045,083	8.0%	7.4%	99.1%	102.5%				0	917	100.0%	0.00%
12	諸 支 出 金	1,000	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				0	1,000	—	—
13	予 備 費	8,299,000	0	—	—	—	—				0	8,299,000	—	—
計		4,900,552,000	4,755,933,199	100.0%	100.0%	91.1%	88.3%	0	53,103,000	0	53,103,000	91,515,801	97.0%	1.9%
令和5年度		5,452,231,000	5,218,997,831	100.0%	100.0%	105.5%	88.3%	0	119,021,000	0	119,021,000	147,118,964	95.7%	2.7%
比較増減		△ 551,679,000	△ 463,064,632	—	—	—	—	0	△ 65,918,000	0	△ 65,918,000	△ 55,603,163	—	—

⑤ 予備費充用額の内訳一覧表

(単位：円)

科 目			充用額	内 訳		
2	総 務 費	1	総 務 管 理 費	428,000	職員研修負担金	27,000
					庁舎管理費の施設修繕料	115,000
					企画総務費担当職員の給料	126,000
					地域交通システム事業担当職員手当	158,000
					地域交通システム事業担当社会保険料	2,000
		5	統 計 調 査 費	26,000	農林業センサス費県補助金返還金	26,000
3	民 生 費	1	社 会 福 祉 費	60,000	国民年金担当職員の職員手当	41,000
					障害者地域活動支援センター管理費業務委託料	19,000
		2	児 童 福 祉 費	1,000	子ども・子育て支援事業延長保育事業補助金	1,000
4	衛 生 費	1	保 健 衛 生 費	47,000	保健衛生事業担当職員の職員手当	37,000
					社会保険料	3,000
					保健衛生事業担当職員の共済費	7,000
5	農 林 水 産 業 費	1	農 業 費	8,000	農業委員会交際費	8,000
6	商 工 費	1	商 工 費	158,000	商工総務費の職員手当	158,000
7	土 木 費	2	土 木 橋 梁 費	607,000	道路維持補修費の委託料	607,000
		4	都 市 計 画 費	114,000	都市計画総務費の職員手当	114,000
8	消 防 費	1	消 防 費	54,000	非常備消防総務費の報償金	54,000
9	教 育 費	1	教 育 総 務 費	1,425,000	事務局費全国中学校大会等補助金	1,262,000
					子どもの心のケアハウス事業の職員手当	121,000
					子どもの心のケアハウス事業の社会保険料	42,000
		4	社 会 教 育 費	1,019,000	社会教育担当職員の職員手当	874,000
					芸術文化振興事業修繕料	88,000
					万葉研修センター管理費の負担金	8,000
					美術館管理費の手数料	49,000
		5	保 健 体 育 費	319,000	保健体育総務費の報償金	190,000
給食センター管理職員の職員手当	129,000					
合 計			4,266,000		4,266,000	

⑥ 前年度からの繰越額一覧表

(単位：円)

科 目				事業名	前年度繰越額			決算額
款	項	目			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	
2 総 務 費						11,671,000		9,856,000
	3	戸籍住民基本台帳費				11,671,000		9,856,000
			1 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費		11,671,000		9,856,000
3 民 生 費						3,440,000		2,050,000
	1	社 会 福 祉 費				3,440,000		2,050,000
			1 社 会 福 祉 総 務 費	非課税世帯等生活支援 臨時給付金(均等割のみ 課 税 世 帯) 事 業		2,440,000		1,600,000
			1 社 会 福 祉 総 務 費	非課税世帯等生活支援 臨 時 給 付 金 (こ ど も 加 算) 事 業		1,000,000		450,000
4 衛 生 費						350,000		183,051
	1	保 健 衛 生 費				350,000		183,051
			1 新型コロナウイルス ワクチン接種事業	新型コロナウイルス ワクチン接種事業		350,000		183,051
7 土 木 費						103,560,000		101,696,700
	2	道 路 橋 梁 費				94,700,000		92,924,200
			2 道 路 新 設 改 良 費	尾西2号線改良舗装事業		61,440,000		61,440,000
			3 橋 梁 維 持 費	橋梁維持補修事業		33,260,000		31,484,200
	4	都 市 計 画 費				8,860,000		8,772,500
			2 公 園 費	万葉クリエートパーク キャンプ場整備事業		8,860,000		8,772,500
合 計					0	119,021,000	0	113,785,751

⑦ 翌年度への繰越額一覧表

科 目				事業名	翌年度繰越額			
款	項		目		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計
6 商 工 費						3,465,000		3,465,000
	1	商 工 費				3,465,000		3,465,000
			2 商 工 振 興 費	商 工 振 興 総 務 費		3,465,000		3,465,000
7 土 木 費						49,447,000		49,447,000
	2	道 路 橋 梁 費				41,978,000		41,978,000
			2 道 路 新 設 改 良 費	海 老 沢 持 足 線 改 良 舗 装 事 業		15,978,000		15,978,000
				橋 梁 維 持 補 修 事 業		26,000,000		26,000,000
	4	都 市 計 画 費				7,469,000		7,469,000
			2 都 市 計 画 総 務 費	都 市 計 画 総 務 費		7,469,000		7,469,000
8 消 防 費						191,000		191,000
	1	消 防 費				191,000		191,000
			1 災 害 対 策 総 務 費			191,000		191,000
合 計						53,103,000		53,103,000

(2) 特別会計

① 会計別歳入額

(単位：円)

科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) の年度対比		不納欠損額	収入未済額
				令和6/令和5	令和5/令和4		
国民健康保険事業勘定特別会計	608,187,000	619,362,898	601,359,058	100.0%	106.9%	1,568,200	16,435,640
介護保険事業勘定特別会計	652,715,000	656,678,071	654,267,203	96.8%	97.5%	0	2,410,868
後期高齢者医療特別会計	71,543,000	72,580,194	71,907,894	108.2%	102.2%	0	672,300
令和6年度計	1,332,445,000	1,348,621,163	1,327,534,155	98.8%	101.1%	1,568,200	19,518,808
令和5年度計	1,347,731,000	1,366,224,648	1,343,782,097	—	—	2,881,172	19,561,379
比較増減(△)	△ 15,286,000	△ 17,603,485	△ 16,247,942	—	—	△ 1,312,972	△ 42,571

② 会計別歳出額

(単位：円)

科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B) の年度対比		翌年度繰越額			不用額
			令和6/令和5	令和5/令和4	継続費通次繰越	繰越明許費	計	
国民健康保険事業勘定特別会計	608,187,000	563,444,810	101.8%	105.5%	0	0	0	44,742,190
介護保険事業勘定特別会計	652,715,000	639,437,953	97.6%	101.4%	0	0	0	13,277,047
後期高齢者医療特別会計	71,543,000	70,343,394	107.9%	101.5%	0	0	0	1,199,606
令和6年度計	1,332,445,000	1,273,226,157	100.0%	102.0%	0	0	0	59,218,843
令和5年度計	1,347,731,000	1,273,743,800	—	—	0	0	0	73,987,200
比較増減(△)	△ 15,286,000	△ 517,643	—	—	0	0	0	△ 14,768,357

③ 歳入歳出差引額

(単位：円)

科目	歳入歳出差引額
国民健康保険事業勘定特別会計	37,914,248
介護保険事業勘定特別会計	14,829,250
後期高齢者医療特別会計	1,564,500
令和6年度計	54,307,998
令和5年度計	70,038,297
比較増減(△)	△ 15,730,299

④ 税・料収入状況

ア 現年分

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	(B)/(A)	収入済額 (C)	(C)の 前年度比	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額 (D)	(D)/(B)	収入未済額 (E)	(E)/(B)
国 民 健 康 保 険 税	71,735,000	75,840,700	105.7%	72,416,596	93.5%	101.0%	95.5%	0	0.0%	3,424,104	4.5%
介 護 保 険 料	129,363,000	131,346,540	101.5%	130,815,220	95.4%	101.1%	99.6%	0	0.0%	531,320	0.4%
後 期 高 齢 者 保 険 料	46,103,000	47,309,300	102.6%	46,871,600	108.5%	101.7%	99.1%	0	0.0%	437,700	0.9%
合 計	247,201,000	254,496,540	103.0%	250,103,416	97.0%	101.2%	98.3%	0	0.0%	4,393,124	1.7%

イ 滞繰分

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	(B)/(A)	収入済額 (C)	(C)の 前年度比	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額 (D)	(D)/(B)	収入未済額 (E)	(E)/(B)
国 民 健 康 保 険 税	2,700,000	16,991,300	629.3%	2,411,564	81.5%	89.3%	14.2%	1,568,200	9.2%	13,011,536	76.6%
介 護 保 険 料	300,000	2,284,279	761.4%	404,731	283.2%	134.9%	17.7%	0	0.0%	1,879,548	82.3%
後 期 高 齢 者 保 険 料	50,000	285,800	571.6%	51,200	25.6%	102.4%	17.9%	0	0.0%	234,600	82.1%
合 計	3,050,000	19,561,379	641.4%	2,867,495	86.9%	94.0%	14.7%	1,568,200	8.0%	15,125,684	77.3%

⑤ 収入未済状況

(単位：円)

会 計 名	金 額	内 訳	
国民健康保険事業勘定特別会計	16,435,640	一般被保険者国民健康保険税	16,435,640
		医療給付費分現年課税分	2,322,759
		後期高齢者支援金分現年課税分	793,085
		介護納付金分現年課税分	308,260
		医療給付費分滞納繰越分	8,536,589
		後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,798,610
		介護納付金分滞納繰越分	1,676,337
介護保険事業勘定特別会計	2,410,868	第1号被保険者保険料	2,410,868
		現年度分普通徴収徴収保険料	531,320
		滞納繰越分普通徴収保険料	1,879,548
後期高齢者医療特別会計	672,300	後期高齢者普通徴収保険料	672,300
		現年度分	437,700
		滞納繰越分	234,600
合 計	19,518,808	現年度分	4,393,124
		滞納繰越分	15,125,684

⑥ 予備費充用額の内訳一覧表

(単位：円)

会 計 名	科 目	充 用 額	内 訳
国民健康保険事業勘定特別会計		3,000	
	1 保健衛生普及費	3,000	保健衛生普及事業の社会保険料
後期高齢者医療特別会計		32,000	
	1 一般管理費	32,000	一般管理事業の職員手当
合 計		35,000	

(3) 財産等

① 土地及び建物

(単位：㎡)

項 目		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
土 地	行 政 財 産	1,784,055.00	0.00	0.00	1,784,055.00
	普 通 財 産	6,463,560.25	0.00	1867.94	6,461,692.31
	計	8,247,615.25	0.00	1867.94	8,245,747.31
建 物	行 政 財 産	46,554.66	0.00	0.00	46,554.66
	普 通 財 産	418.57	0.00	0.00	418.57
	計	46,973.23	0.00	0.00	46,973.23
合 計		8,294,588.48	0.00	1867.94	8,292,720.54

② 無体財産権

区 分	内 容	備 考
商 標 登 録	日 本 酒 「 万 葉 美 人 」	商標法に基づく権利 (令和14年4月3日まで)
商 標 登 録	マスコットキャラクター「ひら麻呂」	商標法に基づく権利 (令和13年1月12日まで)

③ 有価証券

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
株 券	東 北 電 力 (株)	695,500	0	0	695,500

④ 出資による権利

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
宮城県信用保証協会外20件		997,998,000	43,319,000	0	1,041,317,000

⑤ 物品

(単位：台)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
車両及び機械器具(100万円以上)		58	0	0	58

⑥ 基金

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	運用状況
		増	減		
大 衡 村 財 政 調 整 基 金	1,323,177,000	72,889,000	169,000,000	1,227,066,000	前年度決算積立 70,000,000円
大 衡 村 減 債 基 金	187,655,000	4,000		187,659,000	
ス ク ー ル バ ス 購 入 等 基 金	17,184,000	5,004,000		22,188,000	
大 衡 村 長 寿 社 会 対 策 基 金	192,399,000	2,136,000	11,720,000	182,815,000	
大 衡 村 人 材 育 成 基 金	28,221,300	1,000	660,880	27,561,420	
大 衡 村 愛 鳥 基 金	5,085,000	1,000		5,086,000	
王 城 寺 原 演 習 場 周 辺 整 備 対 策 基 金	10,814,000	1,000		10,815,000	
大 衡 村 企 業 立 地 促 進 基 金	174,052,000	4,000	40,000,000	134,056,000	
大 衡 村 ふ る さ と 基 金	21,217,000	12,764,000	4,269,000	29,712,000	
大衡村特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	25,577,760	111,189,650	25,000,000	111,767,410	
大 衡 村 森 林 環 境 整 備 基 金	6,970,000	4,763,000	805,000	10,928,000	
大 衡 村 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	39,460,000	20,000		39,480,000	
大 衡 村 公 共 施 設 整 備 基 金	407,112,000	76,000		407,188,000	
大 衡 村 奨 学 資 金 貸 与 基 金	47,433,000	13,000	605,000	46,841,000	貸付29件 10,793,000円
大 衡 村 繁 殖 牛 導 入 基 金	11,769,000	1,000	300,000	11,470,000	
大 衡 村 集 落 農 業 振 興 資 金 貸 付 基 金	65,620,000	10,000		65,630,000	貸付14件 23,398,000円
大 衡 村 集 落 営 農 経 営 安 定 資 金 貸 付 基 金	30,031,000	12,000		30,043,000	貸付 2件 6,000,000円
大 衡 村 明 神 揚 水 機 維 持 管 理 基 金	79,852,591	240,397	761,321	79,331,667	
赤 水 処 理 施 設 維 持 管 理 基 金	2,473,119,592	19,255,125	39,325,796	2,453,048,921	
大 衡 村 災 害 復 旧 資 金 貸 付 基 金	868,000			868,000	貸付 1件 868,000円
大 衡 村 国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	102,942,000	30,015,000	26,000,000	106,957,000	前年度決算積立 30,000,000円
大衡村国民健康保険高額医療費等資金貸付基金	3,000,000			3,000,000	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	22,949,000	1,000	7,000,000	15,950,000	
合 計	5,276,508,243	258,400,172	325,446,997	5,209,461,418	

⑦村債
一般会計債

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	令和6年度 発 行 額	元利償還額			決算年度末現在高
			償還額	利子	小計	
公 共 事 業 等 債	615,871	24,500	33,851	2,839	36,690	606,520
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	30,300			308	308	30,300
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	230,853		10,749	790	11,539	220,104
災 害 復 旧 事 業 債	71,787		10,037	128	10,165	61,750
全 国 防 災 事 業 債	14,869		854	44	898	14,015
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	197,194		13,735	2,616	16,351	183,459
一 般 単 独 事 業 債	342,872	180,400	29,117	2,919	32,036	494,155
辺 地 対 策 事 業 債	493,286	38,900	102,428	369	102,797	429,758
財 源 対 策 債	16,497		2,294	15	2,309	14,203
減 収 補 て ん 債	9,800		574	6	580	9,226
減 税 補 て ん 債	2,461		1,191	1	1,192	1,270
臨 時 財 政 対 策 債	1,677,321	12,900	164,817	2,277	167,094	1,525,404
都 道 府 県 貸 付 金	0					0
そ の 他	700		73	13	86	627
合 計	3,703,811	256,700	369,720	12,325	382,045	3,590,791

大衡村各種公營企業會計決算審查意見書

衡 監 第 2 7 号
令和7年8月21日

大衡村長 小川 ひろみ 殿

大衡村監査委員 和 泉 文 雄
大衡村監査委員 佐 野 英 俊

令和6年度大衡村各種公営企業会計決算審査意見書について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度大衡村水道事業会計及び下水道事業会計の決算について、次のとおり意見書を提出します。

大衡村各種公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、大衡村長から審査に付された令和6年度大衡村公営企業会計の決算は、次のとおりです。

- （1）令和6年度大衡村水道事業会計決算
- （2）令和6年度大衡村下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年6月27日から令和7年7月30日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、次のような観点から審査を実施した。

- （1）決算書が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- （2）各事業の運営が地方公営企業法に定められている「企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進する」の趣旨に従っているか。

これらの観点から、担当課から提出された会計帳票、決算資料等と調査し、既に実施した例月出納検査の結果を踏まえ、担当課長から説明を聴取し、慎重に審査を実施した。

4 決算の概要

水道事業会計

(1) 事業の概要

水道事業は村民に対し水道水を供給するものであり、漆沢ダムを水源とする大崎広域水道からの受水となっている。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給 水 人 口 (人)	5,758	5,633	5,557	5,470	5,429
給 水 戸 数 (戸)	1,700	1,703	1,699	1,708	1,736
普 及 率 (%)	98.6	98.5	98.7	98.8	98.8
年 間 総 給 水 量 (m ³)	876,215	854,097	859,616	852,083	862,415
年 間 有 収 水 量 (m ³)	642,523	665,157	680,368	665,996	668,869
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	2,401	2,340	2,355	2,328	2,362
有 収 率 (%)	73.33	77.88	79.15	78.16	77.60

(2) 予算額に対する決算額

①収益的収入及び支出（3条予算）・・・税抜き

イ) 水道事業収益

営業収益 199,265千円（前年度198,639千円） 前年度比100.3%
 営業外収益 43,033千円（前年度 42,520千円） 前年度比101.2%
 特別利益 0 円（前年度 -円） 皆減
 収益合計 242,298千円（前年度241,159千円）で、前年度比100.5%となった。

ロ) 水道事業費

営業費用 208,890千円（前年度207,471千円） 前年度比 103.4%
 営業外費用 3,082千円（前年度 3,387千円） 前年度比 72.6%
 特別損失 215千円（前年度 485千円） 前年度比 49.3%
 費用合計 212,187千円（前年度211,344千円） 前年度比 102.6%
 収 益 242,298千円 - 費 用 212,187千円 =30,111千円が当年度純利益となり、
 前年度対比296千円の増となった。

②資本的収入及び支出（4条予算）・・・税込み

イ) 収入

資本的収入・・・開発負担金3,116千円+工事負担金122,910千円=収入合計126,026千円
 （前年度34,016千円）

ロ) 支出

資本的支出・・・建設改良費178,826千円+企業債償還金18,000千円+工事負担金調整額
 349=支出合計197,175千円
 （前年度71,803千円で125,372千円の増）

資本的収入及び支出・・資本的収入126,026千円-資本的支出197,175千円=△71,149千円
(前年度△37,787千円)

この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金、建設改良積立金で補填された。

前 年 度 対 比 収 支 (税 込 み)

単位：円

区 分		収益的収支（3条予算）		資本的収支（4条予算）	
		令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
収 入	予算額	254,791,000	265,072,000	99,738,000	123,644,000
	収入済額	262,192,507	263,382,367	34,015,716	126,026,366
	比較増減	7,401,507	△ 1,689,633	△ 65,722,284	2,382,366
	執行率	102.9%	99.4%	34.1%	101.9%
支 出	予算額	236,889,000	245,338,000	198,874,000	257,469,000
	支出済額	230,568,148	228,543,397	71,803,405	197,175,176
	繰越額	0	0	125,810,000	0
	不用額	6,320,852	16,794,603	1,260,595	60,293,824
	執行率	97.3%	93.2%	36.1%	76.6%

(3) 繰越未納額

繰 越 未 納 額 状 況

単位：円

科 目	令和5年度 繰越未納額 A	令和6年度 収入済額 B	不 欠 損 納 額 C	未収入額 A-B-C=D	令和6年度 収入未済額 E	令和6年度 繰越未納額 D+E=F	前年度 比 F/A
水 使 道 料	22,033,585	21,205,948	214,968	612,669	19,331,840	19,944,509	90.5%
前 年 度	24,883,239	23,726,317	484,847	672,075	21,361,510	22,033,585	88.5%

(4) 企業債の状況

企 業 債 現 在 高 状 況

単位：円

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度借入額	令和6年度償還額	差引現在高
政 府 資 金	84,110,672	0	10,089,763	74,020,909
公 営 企 業 金 融 公 庫	52,744,617	0	7,910,417	44,834,200
合 計	136,855,289	0	18,000,180	118,855,109

下水道事業会計

(1) 事業の概要

下水道事業は公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するものであり、また、特定地域生活排水処理事業は公共下水道計画区域外の生活雑排水による公共水域の水質汚濁防止を図っている。

排水状況の推移

区分	特定環境保全公共下水道事業					特定地域生活排水処理事業			合計	
	水洗化戸数	水洗化人口	年間総排水量	年間総有収水量	水洗化率	浄化槽管理基数	水洗便所設置済人口	水洗化率	水洗化人口	水洗化率
	(戸)	(人)	(m³)	(m³)	(%)	(基)	(人)	(%)	(戸)	(%)
令和2年度	1,147	3,307	975,656	799,789	93.44	383	1,655	69.44	3,690	90.30
令和3年度	1,154	3,269	996,938	823,231	93.56	393	1,645	71.96	3,662	89.43
令和4年度	1,125	3,237	994,145	802,637	94.24	396	1,650	74.03	3,633	88.94
令和5年度	1,145	3,185	944,974	722,650	94.65	401	1,634	75.14	3,586	87.70
令和6年度	1,039	3,203	924,439	751,622	94.54	408	1,634	75.20	3,611	88.03

(2) 予算額に対する決算額

※令和6年度から地方公営企業法の適用により前年度との比較は記載しない。

①収益的収入及び支出（3条予算）・・・税抜き

イ) 下水道事業収益

営業収益 150,786千円

営業外収益 214,621千円

収益合計 365,407千円

ロ) 下水道事業費

営業費用 307,604千円

営業外費用 19,853千円

特別損失 4,137千円

費用合計 331,594千円

収 益 365,407千円 - 費 用 331,594千円 =33,813千円が当年度純利益となった。

②資本的収入及び支出（4条予算）・・・税込み

イ) 収入

資本的収入・・・企業債17,200千円+他会計負担金17,769千円+
 他会計補助金12,250千円+国庫補助金2,033千円
 +負担金1,048千円=収入合計50,300千円

ロ) 支出 ※前年度との比較について、令和6年度から下水道事業特別会計及び戸別合併処理
 浄化槽特別会計は地方公営企業法適用の下水道事業となったため、次年度から
 掲載する。

資本的支出・・・・・・建設改良費29,137千円+企業債償還金95,910千円
 =支出合計125,047千円

資本的収入及び支出・・・・資本的収入50,300千円-資本的支出125,047千円
 =△74,747千円

この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度損益勘定
 留保資金で補填された。

前 年 度 対 比 収 支 (税 込 み)

単位：円

区 分		収益的収支（3条予算）		資本的収支（4条予算）	
		令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
収 入	予算額	—	373,229,000	—	50,900,000
	収入済額	—	375,833,388	—	50,300,280
	比較増減	—	2,604,388	—	△ 599,720
	執行率	—	100.7%	—	98.8%
支 出	予算額	—	373,229,000	—	132,352,000
	支出済額	—	340,750,102	—	125,046,854
	繰越額	—	8,481,000	—	0
	不用額	—	23,997,898	—	7,305,146
	執行率	—	91.3%	—	94.5%

(3) 繰越未納額

繰 越 未 納 額 状 況

単位：円

科 目	令和5年度 繰越未納額 A	令和6年度 収入済額 B	不 欠 損 納 C	未収入額 A-B-C=D	令和6年度 収入未済額 E	令和6年度 繰越未納額 D+E=F	前年度 比 F/A
下 水 道 使 用 料	10,285,580	10,225,130	0	60,450	18,090,120	18,150,570	—
浄 化 槽 使 用 料	1,793,900	1,734,700	44,400	14,800	3,222,600	3,237,400	—

(4) 企業債の状況

企業債現在高状況

単位：円

区 分	令和5年度 末現在高	令和6年度 借入額	令和6年度 償還額	差引現在高
政府資金	584,998,838	17,200,000	63,289,550	538,909,288
公営企業金融公庫	274,260,528	0	31,817,544	242,442,984
民間資金	24,900,000	1,400,000	802,860	25,497,140
合 計	884,159,366	18,600,000	95,909,954	806,849,412

5 審査の結果及び意見

水道事業会計

(1) 総括

令和6年度大衡村水道事業会計決算を審査した結果、収益的勘定及び資本的勘定における計数は正確であることを認めた。

(2) 意見

水道事業は、施設の老朽化による経費の増大・人口減少等に伴う使用料収入の減が見込まれ、今後より一層の健全経営が求められる。

現状の施設経営状況の把握、分析、評価に基づき中長期的な視野に立ち、安定した経営を推進され、質の高い安心、安全で良質の水を供給できる持続可能な水道事業となるよう努められたい。

下水道事業会計

(1) 総括

令和6年度大衡村下水道事業会計決算を審査した結果、収益的勘定及び資本的勘定における計数は正確であることを認めた。

(2) 意見

令和6年度から下水道事業特別会計と戸別合併処理浄化槽特別会計は、地方公営企業法の財務規定等を適用することとし公営企業会計に移行した。

下水道施設は、住民生活において欠かせないものであるから、今後も適切に維持管理し、健全な事業運営に向けて一層取り組まれない。

財政健全化審査意見書及び
経営健全化審査意見書

衡 監 第 2 8 号
令和7年8月21日

大衡村長 小川 ひろみ 殿

大衡村監査委員 和 泉 文 雄
大衡村監査委員 佐 野 英 俊

令和6年度財政健全化審査意見書及び
経営健全化審査意見書について（提出）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1
項の規定に基づく意見書を下記のとおり提出します。

記

- 1）健全化判断比率（法律第3条）
- 2）資金不足比率（法律第22条）

令和 6 年度財政健全化審査意見書

1. 審査の方法

この財政健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき、村長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2. 審査の期間 令和 7 年 8 月 7 日

3. 審査結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類はいずれも適正に作成されており、比率は国が定めている「早期健全化比率」を下回っていることが認められた。

・各比率の状況

(単位：％)

健全化判断比率	令和 6 年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－ (△4.45)	1 5.0 0	2 0.0 0
② 連結実質赤字比率	－ (△26.23)	2 0.0 0	3 0.0 0
③ 実質公債費比率	6. 4	2 5.0 0	3 5.0 0
④ 将来負担比率	－ (△30.0)	3 5 0.0 0	

(注) 1. ①実質赤字比率及び②連結実質赤字比率の「－」は赤字が生じていないことを示す。
2. 参考として黒字の比率を () 内に「△」として併記した。

(2) 個別意見

- ①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、④将来負担比率については、実質赤字になっておらず良好と認められる。
- ③実質公債費比率について
令和 6 年度の実質公債費比率は 6.4%となっており、早期健全化基準の 25.0%と比較すると、これを下回り良好であると認める。

(3) 是正改善を要する事項

- 特に指摘すべき事項はない。

令和6年度経営健全化審査意見書

1. 審査の方法

この経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、村長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2. 審査の期間 令和7年8月7日

3. 審査結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類はいずれも適正に作成されており、いずれの会計における資金不足比率については国が定めている「経営健全化基準」を下回っていることが認められた。

(単位：%)

法適用・非適用	会 計 名	令和6年度 資金不足比率	経営健全化 基 準	備 考
法 適 用	水 道 事 業 会 計	— (△276.33)	20.00	
法 適 用	下 水 道 事 業 会 計	— (△31.38)	20.00	

(注) 1. 資金不足比率の「—」資金不足額が生じていないことを示す。
2. 参考として黒字の比率を () 内に「△」として併記した。

(2) 個別意見

資金不足比率について

水道事業会計、下水道事業会計について、令和6年度の資金不足はない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。